

## 政治・経済

### 注意

1. 問題は全部で15ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

### マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5	<input type="radio"/> 6	<input type="radio"/> 7	<input type="radio"/> 8	<input type="radio"/> 9	<input type="radio"/> 0
---	----------------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、下の問い(問1～14)に答えなさい。

企業は時代とともに様々な課題に直面する。ここでは企業活動のグローバル化、情報技術の発達、ダイバーシティへの直面、3つの課題について見てみよう。

企業活動のグローバル化とは、企業活動が地球上の様々な地域で行われることである。例えば工場を建設するなどの生産活動を行う場所は、スケール・メリット<sup>(a)</sup>を考慮すると、地球のいくつかのエリアの中で、人件費が安い地域<sup>(b)</sup>、原材料が仕入れやすい地域、輸送に有利な地域など、様々な要因から決定することになる。販売活動は地球の様々な地域の消費者が対象となりうるが、各国の市場規模<sup>(c)</sup>や将来性、知的財産の保護<sup>(d)</sup>の程度、現地企業や他国の大企業などとの競争を考え、自企業が利益を得られる場所を探す必要がある。資金調達活動<sup>(e)</sup>も日本の金融機関だけでなく、海外の金融機関や海外の金融市場から行うことが可能である。

日本国内では他の企業に押されて A 率が低くても、条件の違う外国市場では自社がトップに立つこともありうる。また市場の限られた日本市場で企業成長が停滞してしまう場合、海外市場に進出することで更なる企業成長が実現される可能性がある。一方で、国内産業が海外に移転した結果、その産業が国内で衰退してしまう産業の B 化が起きてしまうと、関連する企業に大きな影響が出る。

情報技術の発達とは、情報技術におけるイノベーション<sup>(f)</sup>によって、様々な企業活動が情報技術を取り入れたことである。例えばインターネットで出店する、SNSを使って販売促進を行う、従業員の情報交換はEメールを使う、などである。いつでも、どこでも、何でも、誰でもネットワークに接続できる状況の実現に至る情報技術の発達<sup>(g)</sup>は、企業の生産活動や販売活動を大きく変革してきた。

ただし、個人情報の漏洩などのセキュリティ・リスクも増えている。その対策費も含めて、企業が情報技術に要する費用は増大する一方であり、適切な情報技術を企業に組み込むことが要求される。企業によっては最高情報責任者(CIO)<sup>(h)</sup>を任命し、情報戦略を統括させている。

ダイバーシティとは多様性のことである。例えば従業員については、男性と女性<sup>(i)</sup>

性、日本人と外国人、正規雇用者と非正規雇用者が多様性の例である。個人や集団間に存在する様々な違いを企業の競争優位につなげることをダイバーシティ・マネジメントという。

企業は多様性に対し、できるだけ同じルールを適用するという平等性と、異質なものを組み合わせることで組織に新しい風をもたらすという多様性の受容の両方をどう管理していくかという課題に直面している。

以上は企業の様々な課題の一例だが、企業は様々な課題に直面し、その課題を解決していかなければならない。そのために、課題について意思決定を行う人材の採用と育成をきちんと行い、継続的に雇用していくことが企業にとって重要な課題となるのである。

問 1 下線部(a)の工場の建設費に関して、建設した工場を10年で全て減価償却するとした場合について説明した内容として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 1

- ① 企業はその工場の建設費を10年間に分割して支払いを行う。
- ② 企業はその工場の建設費を10年後に支払いを行う。
- ③ 企業は工場の価値を帳簿上で10年後に0とし、同年に工場を売却する。
- ④ 企業は工場の価値が帳簿上で10年後に0となるよう各年に費用として配分する。

問 2 下線部(b)に関連して、スケール・メリットの説明として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 2

- ① 業種の異なる企業が加わることによって利益が増えること。
- ② 製品の生産を外部委託することによって利益が増えること。
- ③ 大規模生産をすると平均費用が低下するなど利益が増えること。
- ④ 外部経済が発生することで利益が増えること。

問 3 下線部(c)に関連して、国の経済規模が量的に拡大することを経済成長というが、実質経済成長率の計算に GDP を用いる際に実質 GDP を計算する式として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 3

- ① 実質 GDP = 名目 GDP ÷ 購買力平価 × 100
- ② 実質 GDP = 名目 GDP ÷ GDP デフレーター × 100
- ③ 実質 GDP = 名目 GDP × 購買力平価 × 100
- ④ 実質 GDP = 名目 GDP × GDP デフレーター × 100

問 4 下線部(d)に関連して、2005年に日本で創設された知的財産権に関する訴訟を専門に扱う裁判所はどの裁判所内に創設されたのか、最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 4

- ① 特別裁判所
- ② 簡易裁判所
- ③ 最高裁判所
- ④ 高等裁判所

問 5 下線部(e)の資金調達活動に関連した内容として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。

5

- ① ベンチャー・キャピタルからの資金調達の場合、ベンチャー・キャピタルは一般にキャピタルゲインを目的とする。
- ② 公募社債の発行による資金調達の場合、発行された社債は機関投資家しか購入できない。
- ③ 銀行からの借り入れによる資金調達は費用となるので、借り入れた期の利益が借り入れた金額分減少する。
- ④ 新規株式の発行による資金調達は、株主総会を開催し、その場で承認を得なければ実行できない。



問 9 下線部(i)に関連して、内閣府男女共同参画局『男女共同参画白書平成 28 年版』における管理的職業従事者における女性の割合についての、国際比較の数字の組み合わせで最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 9

	日 本	米 国	ドイ ツ	韓 国
①	11.2 %	29.0 %	43.4 %	12.5 %
②	29.0 %	43.4 %	12.5 %	11.2 %
③	11.2 %	12.5 %	43.4 %	29.0 %
④	12.5 %	43.4 %	29.0 %	11.2 %

注：日本は 2015 年，米国は 2013 年，ドイツ・韓国は 2014 年の値。

問10 下線部(i)に関連して、男女共同参画社会基本法，男女雇用機会均等法，育児休業法の3つの法律を成立年代順に左から並べたときに最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 10

- ① 男女雇用機会均等法，男女共同参画社会基本法，育児休業法
- ② 育児休業法，男女雇用機会均等法，男女共同参画社会基本法
- ③ 男女雇用機会均等法，育児休業法，男女共同参画社会基本法
- ④ 育児休業法，男女共同参画社会基本法，男女雇用機会均等法

問11 下線部(j)に関連して、総務省統計局『平成 27 年 労働力調査年報』によると、2015 年平均の全国の雇用形態別雇用者数として最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 11

	正規の職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者派遣事業 所の派遣社員	契約社員・嘱託
①	3304 万人	1365 万人	404 万人	126 万人
②	3304 万人	404 万人	126 万人	1365 万人
③	3304 万人	404 万人	1365 万人	126 万人
④	3304 万人	1365 万人	126 万人	404 万人

問12 下線部(k)に関連して、厚生労働省『職業安定業務統計』における 2012 年 3 月卒業者の中学、高校、大学の卒業 3 年後の離職率について最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 12

	中学卒	高校卒	大学卒
①	44.3 %	19.8 %	13.1 %
②	65.3 %	40.0 %	32.3 %
③	25.2 %	27.5 %	29.4 %
④	21.0 %	43.4 %	12.5 %

問13 空欄 A に入る、ある企業の製品がその産業の市場の中でどれくらいの率を占めているかを指す最も適切な語句を、漢字 4 文字で解答用紙(その2)に記入しなさい。

問14 空欄 B に入る最も適切な語句を漢字 2 文字で解答用紙(その2)に記入しなさい。

II 次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えなさい。

米大手投資銀行のチーフ・エコノミストであったジム・オニールは2001年11月、顧客向け社内レポートの中で、<sup>(a)</sup>ブラジル、ロシア、インド、中国の4大新興国における経済成長のポテンシャルと投資機会の大きさを訴えた。これが、BRICsである。BRICSという頭文字造語もあるが、こちらは急速な経済成長が期待されたアフリカの、かつて<sup>(b)</sup>アパルトヘイトで悪名を馳せた国  の頭文字“S”を加えた5カ国のことである。

BRICsは利に敏い投資銀行の社員ならではのアイデアであった。つまり、世紀交代直後から世界的な資源ブームが起きて、<sup>(c)</sup>ブラジルの大豆、ロシアや中東諸国の  燃料の価格高騰のおかげで、輸出国はWTO(世界貿易機構)加盟による自由貿易の恩恵も手伝って貿易黒字を享受して高い経済成長を謳歌した。このような輸出品は、従来途上国が輸出してきたココア、コーヒー、ジュート麻などの<sup>(e)</sup>伝統的一次産品とは異なるので、 と呼んで区別している。この価格高騰の背景には、オニールの勤務していた<sup>(f)</sup>投資銀行を含む国際金融界の投機的資金の動きと、BRICS、特に中国の資源需要が急増したことがある。

ことほどさように、<sup>(g)</sup>中国は2010年、GDP(名目)で日本を抜き<sup>(h)</sup>世界2位の経済大国となった。このため、BRICsの名付け親のジム・オニールは、2012年に資産運用会社のトップに栄転したが、BRICsはもはや新興市場とはいえない規模に成長した、といったと伝えられ、これら4カ国にトルコ、メキシコ、インドネシア、韓国を加えた8カ国を「グロース・マーケット(成長市場)」として再定義した。他にも、韓国の代わりに、アフリカ屈指の産油国  を加えたMINT4カ国への投資を呼び掛けるケースもある。

たしかに頭文字造語は、一面では新興国や途上国の経済成長のポテンシャルや投資機会を的確に言い当てている。だが、それは、所詮、投資銀行による顧客向けセールスのツールであって、時にメディアによってメリットが誇張され、デメリットまたはリスクが過小評価される傾向が見受けられる。特にテロリズムや<sup>(i)</sup>拐の脅威がそうである。今後ともさらなる頭文字造語が生まれる潜在的な余地があるが、頭文字造語は基本的にはBRICSを含め学術研究の見識ではないので、その使用には慎重を期する必要がある。



問 1 空欄 **A** から **D** に適切な語句を入れなさい。解答用紙(その2)を用いなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、アメリカの「投資銀行」は日本の証券会社に近い業務を行う金融機関であるが、その業務として適切でないものを、以下の①～④の中から1つ選び、解答用紙(その1)にマークしなさい。 **13**

- ① 株式・社債などの有価証券の引受・募集業務
- ② 投資家(顧客)の委託を受けて、既発の株式や社債などの売買を行う業務
- ③ 手形、小切手などの決済手段の発行業務
- ④ 自己勘定で自己の利益のために既発の株式や社債などの売買を行う業務

問 3 下線部(b)に関連して、デクラーク大統領は1991年にアパルトヘイトの終結宣言を行い、1994年に大統領選出選挙が実施された。この選挙で選出された人物はだれか。以下の①～④の中から1つ選び、解答用紙(その1)にマークしなさい。 **14**

- ① マンデラ      ② ボータ      ③ モトランテ      ④ ズマ

問 4 下線部(c)に関連して、ブラジル大豆生産はバイオテクノロジー、特に遺伝子組み換え作物の作付面積の増加によるところが大きいといわれる。ブラジルの農地面積における遺伝子組み換え作物の作付面積の比率は、世界最大のアメリカとともに上位5位内に入る(2011年実績)。上位5カ国の順位を左から並べた順として適切なものを、以下の①～④の中から1つ選び、解答用紙(その1)にマークしなさい。 **15**

- ① アメリカ、カナダ、ブラジル、インド、アルゼンチン
- ② アメリカ、アルゼンチン、インド、ブラジル、カナダ
- ③ アメリカ、インド、カナダ、アルゼンチン、ブラジル
- ④ アメリカ、ブラジル、アルゼンチン、インド、カナダ

問 5 下線部(d)に関連して、BRICs 4カ国中、WTO加盟が最も遅かった国はどこか。以下の①～④の中から1つ選び、解答用紙(その1)にマークしなさい。 16

- ① ブラジル      ② ロシア      ③ インド      ④ 中国

問 6 下線部(e)に関連した内容として、適切でないものを、以下の①～④の中から1つ選び、解答用紙(その1)にマークしなさい。 17

- ① 一国の経済が単一、または少数の生産物にいちじるしく依存していることを、モノカルチャー経済という  
② 一次産品の生産国の多くは欧米列強の植民地であった  
③ 一次産品とは、自然に直接働きかけて得た物質そのものをいう  
④ 一次産品の国際市場での取引価格は原産地の現地通貨で表示される

問 7 下線部(f)に関連して、ヘッジファンドは莫大な投機的資金を世界的に移動させて、国際経済を混乱させたが、ヘッジファンドの説明として適切でないものを、以下の①～④の中から1つ選び、解答用紙(その1)にマークしなさい。 18

- ① 富裕層や企業など特定の少数の投資家から大口の資金を集めて金融市場や商品市場で運用して、高い収益を追及する  
② 不特定多数の投資家から資金を集める公募によるものではないので、銀行などの金融機関ほどの金融規制を受けない  
③ 長期的観点から国際金融市場や商品市場で資金を運用するので、短期的な損益をさほど重視しない  
④ ハイリスク、ハイリターン金融商品を利用して利益を追及するなど、投機的性格が強い



Ⅲ 以下の問1～14にそれぞれ答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 22 ～ 35)

問1 1946年、元イギリス首相チャーチルは、演説の中でソ連が A を降ろしてヨーロッパを東西に分断しようとしていると批判した。空欄 A に入る最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 22

- ① 鋼のカーテン
- ② 鉄のカーテン
- ③ ピロードのカーテン
- ④ 絹のカーテン

問2 アメリカは、1947年に共産主義勢力を封じ込めるためにトルーマン・ドクトリンを発表し、さらにヨーロッパの西側諸国への経済支援として B も実施した。空欄 B に入る最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 23

- ① ニューディール政策
- ② ポツダム宣言
- ③ マーシャル・プラン
- ④ ドッジライン

問3 ソ連の C 共産党第一書記は、 D 時代の圧政を批判するとともに、平和共存政策を提唱してアメリカとの関係の安定化をはかった。空欄 C と空欄 D に入る最も適切な組み合わせを、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 24

- ① C：レーニン—D：ブレジネフ
- ② C：ブレジネフ—D：レーニン
- ③ C：スターリン—D：フルシチョフ
- ④ C：フルシチョフ—D：スターリン

問 4 欧米の植民地から独立したアジア・アフリカの新興諸国は、1955年に  
E (アジア・アフリカ会議) に集まって平和 10 原則を打ち出した。空欄  
E に入る最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その  
数字をマークしなさい。 25

- ① バンドン会議
- ② 北京会議
- ③ ジャカルタ会議
- ④ コロンボ会議

問 5 1989年12月、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長は  
F を開き、冷戦終結を宣言した。空欄 F に入る最も適切な  
ものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 26

- ① カイロ会談
- ② マルタ会談
- ③ ヤルタ会談
- ④ モスクワ会談

問 6 G は、冷戦終結後の1995年に全欧安全保障協力会議(CSCE)を改  
組・発展させた地域協力機構である。空欄 G に入る最も適切なもの  
を、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 27

- ① ワルシャワ条約機構(WTO)
- ② 北大西洋条約機構(NATO)
- ③ 全欧安全保障協力機構(OSCE)
- ④ 欧州連合(EU)

問 7 1994年に発足した H は、ASEAN10の諸国に加えて日本・アメ  
リカ・中国・ロシア・韓国・インド・オーストラリア・EUなどが参加し、  
アジア太平洋地域の安全保障について意見交換を行なう機関である。空欄  
H に入る最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数  
字をマークしなさい。 28

- ① ASEAN 地域フォーラム(ARF)
- ② 東南アジア条約機構(SEATO)
- ③ アジア欧州会合(ASEM)
- ④ アジア太平洋経済協力会議(APEC)

問 8  は、1968年に国際連合総会で採択され、1995年に無期限に延長された。加盟する非核保有国は、国際原子力機関(IAEA)による核査察を受ける義務を負っている。空欄  に入る最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 中距離核戦力(INF)全廃条約
- ② 戦略兵器削減条約(START)
- ③ 包括的核実験禁止条約(CTBT)
- ④ 核拡散防止条約(NPT)

問 9 第一次中東戦争は、 年に建国された  とアラブ諸国のあいだの武力紛争であり、その根底には民族・宗教対立が存在している。空欄  と空欄  に入る最も適切な組み合わせを、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① J : 1946—K : シリア
- ② J : 1948—K : シリア
- ③ J : 1946—K : イスラエル
- ④ J : 1948—K : イスラエル

問10 アフリカ諸国の国境の多くは、植民地時代に人為的に画定されたものであり、氏族や部族、民族間の紛争の原因となっている。そのなかで国際的な問題へと発展した紛争として適切でないものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① ソマリア内戦
- ② ルワンダ内戦
- ③ ダルフール紛争
- ④ コソボ紛争

問11 2001年9月11日の同時多発テロを受けて、アメリカは  に傾斜し、2001年にアフガニスタン、2003年にはイラクを攻撃した。空欄  に入る最も適切なものを、下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 国連中心主義
- ② 国際協調主義
- ③ 単独行動主義
- ④ 孤立主義

問12 「難民の地位に関する条約」における難民の定義に関して、適切でないものを1つ選び、その数字をマークしなさい。 33

- ① 人種を理由に迫害を受けるおそれがあり、外国に逃れ、本国の保護を受けられない人々
- ② 経済的困窮を理由に迫害を受けるおそれがあり、外国に逃れ、本国の保護を受けられない人々
- ③ 宗教を理由に迫害を受けるおそれがあり、外国に逃れ、本国の保護を受けられない人々
- ④ 政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあり、外国に逃れ、本国の保護を受けられない人々

問13 サンフランシスコ平和条約後、日本が賠償協定を結んだ国として、適切でないものを1つ選び、その数字をマークしなさい。 34

- ① ビルマ(現ミャンマー)
- ② フィリピン
- ③ インドネシア
- ④ 中国

問14 戦後日本が実現した国交回復や正常化に関する文書として、適切でないものを1つ選び、その数字をマークしなさい。 35

- ① 日ソ共同宣言
- ② 日韓基本条約
- ③ 日朝ピョンヤン宣言
- ④ 日中共同声明

**IV** 次の文章の空欄 (1) から (4) に入る最も適切な語句を記入しなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

(A) 2011年、北アフリカ、西アジア地域の各国で本格化した一連の民主化運動を (1) と呼ぶ。(2) では、30年間続いたムバラク政権が倒され、その後、選挙によってムスリム同胞団のムルシ氏が大統領に就任した。

(B) 1997年に日本で開かれた気候変動枠組条約の第3回締約国会議(COP3)では先進国に (3) 効果ガスの削減を義務付ける法的拘束力をもった (4) が採択された。日本は1998年に批准した。